

令和5年度

# 事業計画書



社会福祉法人  
沖縄市社会福祉協議会

# 目次

<b>1. 基本方針</b>	14
----------------	----

<b>2. 重点目標</b>	15
----------------	----

## **3. 実施事業**

### — 総務係 —

(1) 法人運営事業	16
(2) 財政基盤強化事業	17
(3) 社協会員加入促進事業及び自主財源促進事業	18
(4) 広報啓発事業	19
(5) 沖縄市社会福祉大会事業	20
(6) 沖縄市福祉まつり(ボランティアまつり)事業	21
(7) 団体助成事業	22
(8) 福祉サービス苦情解決事業	23
(9) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営	
① 赤い羽根共同募金運動	24
② 歳末たすけあい運動及び歳末たすけあい義援金支給事業	25

### — 地域福祉係 —

(10) 地域見守りネットワーク事業	26
(11) こどもの未来応援事業	27
(12) 共生のまちづくりモデル事業	28
(13) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業— 1	
・ 沖縄市小地域ネットワーク事業	29
(14) 災害時あんしん避難支援事業	30

(15) 沖縄市ボランティア事業	
① ボランティアセンター運営事業	31
② 福祉・ボランティア人材養成事業	32
③ 特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」	33
④ 福祉的要配慮者風水害ボランティアセンター運営事業	34
⑤ 沖縄市地域助け合いサービス事業	35
(16) 沖縄市障がい者社会参加促進事業—1	
・手話奉仕員養成事業	36
(17) 社会福祉実習生受け入れ事業（福祉総合相談係共同事業）	37
<b>— 福祉総合相談係 —</b>	
(18) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業—2	
・アウトリーチ相談事業	38
(19) フードバンク事業（ひとり一品食料寄付運動）	39
(20) 物品バンク事業（ジモティー協定事業）	40
(21) 法外援護事業	41
(22) 沖縄市障がい者社会参加促進事業—2	
① 要約筆記者養成事業	42
② 意思疎通支援事業	43
(23) 生活福祉資金貸付事業	44
<b>— 権利擁護係—</b>	
(24) 高齢者居住サポートモデル事業	45
(25) 沖縄市法人後見受任事業	46
(26) 沖縄市市民後見推進事業	47
(27) 沖縄市高齢者金銭管理等相談事業	48
(28) 日常生活自立支援事業	49
<b>4. 月次事業計画書</b>	50

## 基本方針

沖縄市社会福祉協議会（社協）は、市民が様々な生活課題を抱えながらも、「住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける」よう、地域で支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがいと、地域をともに創っていくことのできる「地域共生社会」の実現に向けた事業を展開します。

そのために、事務局内の相談支援事業の連携強化を図り、生活課題を抱えた市民の相談支援に関する窓口を一本化するため「福祉総合相談係」を設置し、生活福祉資金、生活困窮、介護、障がい、引きこもり、心身の健康、子育て不安などの多様化した課題を抱える世帯と、制度の狭間にある支援を必要とする世帯の課題を包括的に受け止め、アウトリーチや伴走型支援による総合的な相談支援体制づくりを推進します。

また、コロナ禍においても、地域住民同士の支え合い活動が維持・継続されるよう、新型コロナウイルスの感染予防を行いつつ、CSW（コミュニティソーシャルワーカー）を中心として「つながりの再構築」を目指し地域福祉活動の支援を行います。

そして、福祉専門機関だけではなく、企業や団体等の多機関とのネットワーク構築による地域福祉活動を推進するとともに、これまで福祉と関わりがなかった市民にもボランティア活動へ参加する機会を提供し、市民を主体とした豊かな地域づくりを実現することを目指します。

さらには、これらの事業を推進するにあたり、適切な法人運営と事業経営を行い、経営の透明性や中立性の確保を図り、財政健全化委員会との連携による自主財源確保に向けた体制作りの検討や、市民や地域からの支持を得られるような事業の積極的な情報発信を通じた広報活動を行います。

また、5か年計画の2年目である沖縄市社会福祉協議会地域福祉活動計画に基づいた事業を着実に遂行し展開していきます。

以上のことから、次の重点目標を掲げ、年間計画を策定し実行します。

## 重点目標

### ① 福祉総合相談係の設置による継続的相談支援の強化

- ・ アウトリーチ活動による相談支援
- ・ コロナ禍で顕在化した市民の生活課題の相談支援
- ・ 複合的な課題を抱える世帯の支援

### ② 多機関とのネットワーク構築と地域福祉活動の強化

- ・ コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による地域福祉活動
- ・ 多機関とのネットワーク構築と地域活動の連携
- ・ 企業による社会貢献活動の支援
- ・ 福祉と関わりがなかった市民も参加できる地域福祉活動の展開

### ③ 財政健全化に向けた取り組みの強化

- ・ 財政健全化委員会との連携
- ・ 地域に開かれた組織経営と効果的で効率的な事業運営
- ・ 地域福祉活動計画に基づいた事業の実施

事業名 1	法人運営事業					
事業名 2						
担当	総務係					
事業の目的	<p>沖縄市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>(1) 正副会長会、理事会、評議員会の開催及び監査の実施  (2) 課長会議、職務会議、各課内会議の開催  (3) 職員研修（労務管理講座等の実施、各種スキルアップ研修への派遣等）</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 正副会長会の開催 3回  (2) 理事会の開催 3回  (3) 評議員会の開催 3回  (4) 監査の実施 13回（役員監査1回・顧問月次監査12回）  (5) 評議員選任・解任委員会 1回  (6) 職員会議の開催 12回  (7) 各課内会議の開催 随時  (8) 県内・県外研修、職場研修 随時</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	558	金額(千円)			558	
		割合(%)			100	
備考						

事業名 1	財政基盤強化事業					
事業名 2						
担当	総務係、他全職員					
事業の目的	沖縄市社協の財政基盤の強化を図るために、「沖縄市社協財政健全化委員会」と連携し、安定的な自主財源確保に取り組む。					
事業の内容	財政健全化委員会の運営 (1) 委員 5名（必要に応じて追加する） (2) 委員会開催 2回程度					
事業の目標 (効果の見込み)	社協の財源の現状を踏まえ、健全で安定的な財源確保を図る。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	72	金額 (千円)			72	
		割合 (%)			100	
備考						

事業名 1	会員加入促進事業及び自主財源確保事業					
事業名 2						
担当	総務係					
事業の目的	本会の主旨に賛同する会員を募り、自主財源である会費の確保に努めるとともに、新たな自主財源の開拓に努める。					
事業の内容	<p>本会の性格、福祉サービスの内容等を理解できるようチラシ等を作成し、市民等へ PR する。</p> <p>【会員加入促進】</p> <p>(1) 一般会員・・・自治会を通して各世帯へチラシ等を配布し、世帯を対象に会員を募る。(会員シールの発行)</p> <p>(2) 賛助会員・・・市役所職員や福祉団体などの個人を対象に会員を募る。(会員証の発行)</p> <p>(3) 特別会員・・・企業・事業所を対象に会員を募る。(特別会員証ステッカー発行)</p> <p>【会員特典】</p> <p>(1) 全会員・・・福祉用具の無償貸出</p> <p>(2) 特別会員・・・社協 HP へバナー広告掲載</p> <p>(3) 賛助・特別会員・・・会員向け各種講座の開催</p> <p>【社会貢献型自動販売機促進】</p> <p>アサヒオリオン飲料株式会社と協同し、「社会貢献型自動販売機」の設置を依頼。設置先(市民・市内事業所)の売り上げの一部を沖縄市社会福祉協議会へ寄付する仕組み。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>本会の主旨に賛同する会員及び社会貢献賛同者の増により、自主財源の確保が見込まれ、地域福祉事業の充実や強化につなげる。</p> <p>(1) 一般会員 8,900 世帯(一世帯 500 円)</p> <p>(2) 賛助会員 600 人(1 人 1,000 円)</p> <p>(3) 特別会員 210 か所(1 口 10,000 円～)</p> <p>(4) 社会貢献型自動販売機の設置 18 台</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	540	金額(千円)			540	
		割合(%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	広報啓発事業					
事業名 2						
担当	総務係					
事業の目的	広報紙「社協だより」やホームページ等での情報提供により、本会事業や福祉についての関心と理解を高める。					
事業の内容	<p>(1) 「社協だより」の発行 事業計画、実績報告、決算報告、各事業の紹介、赤い羽根共同募金の実施状況などを中心に、年 3 回発行する。配布先は、沖縄市の地域住民のほか、社協会員、寄付者、赤い羽根共同募金奉仕者等。また、市内の事業所へ設置を依頼し、社協事業についての広報活動を行う。</p> <p>(2) ホームページの運営及び各種インターネットサービスの活用 ホームページにて、社協や関係団体の情報を発信する。また、Facebook や Twitter、LINE 等の SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用し、広く市民への情報提供を行う。</p> <p>(3) 各種事業の広報チラシの作成</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	市民に読みやすく親しみやすい広報紙を年 3 回発行する。ホームページ等の更新は常時行い、最新の情報を提供することで、当会事業の認知度向上を目指す。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	1,052	金額 (千円)			1,052	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市社会福祉大会事業					
事業名 2						
担当	総務係、他全職員					
事業の目的	沖縄市の地域福祉の向上に寄与された方々を表彰し、その功績を称えると共に、市民や関係団体が協力して今後の地域福祉における取り組みの一層の推進を目指す。					
事業の内容	(1) 表彰委員会の開催 (2) 第40回沖縄市社会福祉大会の開催 期日：令和6年1月予定 会場：沖縄市民小劇場あしびなー 内容：表彰式典					
事業の目標 (効果の見込み)	功労者としての表彰を行うことで、市民や企業団体の地域福祉活動への更なる励みとなること。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	330	金額 (千円)			330	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市福祉まつり（ボランティアまつり）事業					
事業名 2						
担当	総務係、他全職員					
事業の目的	市民や各種団体が相互理解のもとに連帯・協力を深め、まつりを通して市全体で福祉のまちづくりを推進する。					
事業の内容	<p>より身近に福祉や地域活動について、多くの市民に知ってもらい、福祉活動に参加してもらおうきっかけになるよう実施する。</p> <p>日時：検討中 場所：銀天街、一番街等 内容：市内商店街等を開催場所等に分散して開催。市民や福祉施設、福祉事業所の作品展示販売、ボランティア活動紹介、福祉なんでも相談会等。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	各圏域の福祉まつりに、福祉事業所やボランティア、事業所が参画することにより、市民に身近な福祉活動について理解を深めてもらう。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	2,415	金額 (千円)	1,755		660	
		割合 (%)	73		27	
備考	※沖縄市補助事業／赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	団体助成事業					
事業名 2						
担当	総務係					
事業の目的	沖縄市において社会福祉事業を行うことを目的とする団体に対して助成し、その団体の育成と地域福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業の内容	<p>(1) 原則として、社会福祉法人や NPO 法人等の法人格を有しない任意団体が行う社会福祉に関する事業に対して助成する。</p> <p>(2) 助成金は、毎年度予算の範囲内において助成し、赤い羽根共同募金配分金を充てる。</p> <p>(4) 令和 5 年度受配団体及び令和 6 年度申請希望団体へ向けて、赤い羽根共同募金運動及び助成金事業説明会を実施。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>申請した団体が目的の福祉事業が達成できるよう、適正かつ公平に助成する。</p> <p>配分金額 約 2,391,000 円</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	2,415	金額 (千円)			2,415	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	福祉サービス苦情解決事業				
事業名 2					
担当	総務係				
事業の目的	<p>当会が提供するサービスに関する苦情への適切な対応を行うとともに、利用者の満足度を高めることを目的とする。</p>				
事業の内容	<p>職員に、苦情解決責任者（事務局長）1名と苦情受付担当者（総務係職員）2名を配置。また、利用者の立場及び特性に配慮した適切な対応を推進するために、第三者委員2名を配属。窓口意見箱を設置し、苦情相談窓口のポスターを貼り、啓発する。</p> <p>苦情などの申し出があった場合は、責任者または第三者委員へ報告し適切な対応を行う。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>当会が提供するサービスに対し、市民の声を拝聴し、役職員（理事・監事・職員）の資質の向上と事業推進の健全化に資する。</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額 (千円)			
		割合 (%)			
備考					

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営					
事業名 2	赤い羽根共同募金運動					
担当	総務係					
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。					
事業の内容	<p>赤い羽根共同募金運動の目的、使い方を市民に理解していただくためにチラシを作成し、自治会を通して戸配布及び事務局から郵送し、協力を求める。</p> <p>また募金運動期間中は、パネル展等を開催し、広報活動に努める。</p> <p>(1) 戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。  (2) 職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。  (3) 法人募金…民生委員を奉仕員とし、企業等へ訪問し協力を求める。  (4) 街頭募金…福祉施設・団体などに依頼し、街頭で呼びかける。  (5) 学童募金…市内の小・中学校へ依頼して呼びかける。  (6) 募金箱…募金箱を市内協力店舗へ設置、募金を呼びかける。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 目標額達成のために上記の募金活動を幅広く広報していく。  (2) 配分金審査委員会の研究  (3) 目標額 13,053,000 円 ※県共募取扱い分を含む</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※経費は、沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会より支出される。					

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営				
事業名 2	歳末たすけあい運動及び歳末たすけあい義援金支給事業				
担当	総務係				
事業の目的	<p>沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。</p> <p>また、募金は社会的孤立や経済的困窮の状態にある生活困窮者など様々な生活課題を抱えた方々に対して、住み慣れた地域で安心して新年を迎えられるよう義援金を配布する。</p>				
事業の内容	<p>&lt;歳末たすけあい運動&gt;</p> <p>歳末たすけあい運動の目的、使い方を市民に理解していただくためにチラシを作成し、自治会を通して全戸配布及び事務局から郵送し、協力を求める。</p> <p>(1) 戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。</p> <p>(2) 職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。</p> <p>(3) 法人募金…企業等へ協力を求める。</p> <p>&lt;歳末たすけあい義援金支給事業&gt;</p> <p>歳末の時期に地域で困っている世帯の調査を自治会・民生委員児童委員、パーソナルサポートセンターへ依頼。また、社協内アウトリーチ相談員や災害時あんしん避難支援事業専門員とも連携し、義援金配分世帯を決定する。※生活保護受給者は対象外</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>さまざまな理由で困っている方への義援金および緊急的支援費として財源を確保するとともに困窮世帯へ義援金を支給する。</p> <p>(1) 歳末たすけあい募金目標額4,100,000 円</p> <p>(2) 義援金支給対象世帯数 約 230 世帯</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額 (千円)			
		割合 (%)			
備考	※経費は、沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会より支出される。				

業名 1	地域見守りネットワーク事業					
事業名 2						
担当	地域福祉係					
事業の目的	<p>地域で支援が必要な高齢者等の見守りを、地域住民、民間事業者、福祉専門機関等の沖縄市内の様々な主体が、役割分担と相互連携を行い、ネットワークを構築し展開することにより、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域体制作りを推進することを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>見守り活動実施者は、「新聞や郵便物がたまっている」「異臭がする」「生活に困窮している様子がある」「来店者の様子が通常ではない」などの異変に気づいた場合は、その内容を社協等へ連絡・相談をする。連絡を受けた社協は、自治会や行政、関係する専門機関等と情報収集や対応調整を行い、適切な福祉サービスへつなげるなどの対応を行う。</p> <p>また、必要に応じて関係者による見守りネットワーク会議を開催し、より良い支援を行う体制作りを行う。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>協定締結事業所目標数 36 か所（令和 5 年 2 月末現在 35 か所） 見守り事業所連絡会の実施（年 1 回）</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	こどもの未来応援事業					
事業名 2						
担当	地域福祉係					
事業の目的	<p>問題を抱えているすべてのこどもの未来を応援するため、地域住民等や企業・団体等の新たな主体の参画を促進することで、活動参加者相互の役割分担と交流・連携を図り、こどもたちが安心して暮らし続けることのできる福祉のまちづくりを推進することを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>(1) こども支援団体連絡会の開催  (2) 支援活動についての広報  (3) 支援を希望する企業等と子ども支援団体とのマッチング  (4) 子ども支援団体立ち上げに関する相談支援  (5) 子ども支援ボランティアの育成  (6) 自治会、民生委員児童委員、専門機関等との支援ネットワークの構築</p>					
事業の目標 (効果の見込)	<p>(1) こども支援団体連絡会の実施  (2) こども支援団体へ、市民や団体からの寄贈のあった食料等の提供及び連絡調整</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	501	金額 (千円)			501	
		割合 (%)			100	
備考						

事業名 1	共生のまちづくりモデル事業					
事業名 2						
担当	地域福祉係					
事業の目的	LGBTや多文化共生に関して地域で理解を深める取り組みを通して、誰もが住みよい多文化共生のまちづくりの推進を目的とする。					
事業の内容	(1) LGBT当事者や支援者等の情報交換、交流の場の設置。 (2) LGBT広報啓発活動の実施及び他団体への協力。 (3) 多文化共生のまちづくり推進に関する活動の実施。					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) にじいろゆんたく会の開催(6回) (2) その他、多文化共生に関する活動の支援					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※LGBTとは、LGBTとは、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダーの頭文字をとった、セクシュアルマイノリティの総称です。一人一人の性のあり方は治す必要のあるものでなく、悪いものでもありません。LGBTの割合は、最大8.9%（11人に1人）とも言われています。 ※多文化共生とは、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め、対等な関係を築こうとしながら地域社会の構成員として共に生きていくことです。					

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業－1					
事業名 2	沖縄市小地域ネットワーク事業					
担当	地域福祉係					
事業の目的	市民福祉活動を積極的に促進し、自治会を中心とした住民参加型の小地域ネットワーク事業を展開することにより住民主体の、誰もが安心して生活ができる「福祉のまちづくり」を進めることを目的とする。					
事業の内容	自治会、民生委員児童委員、老人クラブ、女性会、青年会、ボランティア等の地域住民を中心に、要援護者やその家族に対する小地域ネットワークを形成し、各自治会の特性に応じた地域福祉活動を行うことにより、住民一人ひとりが住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送れるよう支援する。					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>市内 37 自治会での事業展開を通して、地域に密着した社協活動の一層の充実を図る。</p> <p>(1) 各小地域ネットワーク活動（福祉連絡会）への職員の派遣と連絡調整、相談支援。</p> <p>(2) 小地域ネットワーク事業連絡学習会の開催</p> <p>(3) 小地域ネットワーク事業実践報告会の開催</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	5,906	金額 (千円)	5,876		30	
		割合 (%)	99		1	
備考	<p>※沖縄市補助事業</p> <p>※ふれあいのまちづくり事業の総額 (38 ページ)</p>					

事業名 1	災害時あんしん避難支援事業				
事業名 2					
担当	地域福祉係				
事業の目的	住民ひとりひとりの災害に対する意識の高揚が何よりも大切な事であり、自主防災組織等を中心とした地域住民相互の支えあいにより、避難行動要支援者への支援体制作りを図る。				
事業の内容	(1) 名簿作成業務 (2) 講演会の開催 (3) 事業参加への広報活動（自治会、関係機関への周知活動） (4) 要支援者避難訓練等業務 (5) その他必要な業務				
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 福祉連絡会等での広報啓発活動（自治会及び学校等で実施） (2) 個別訪問や関係機関との連携による避難行動要支援者の掘り起こし。 (3) 市内各自治会・自主防災組織主催の防災訓練等への支援及び助言				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	10,021	金額 (千円)		10,021	
		割合 (%)		100	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	沖縄市ボラントピア事業					
事業名 2	ボランティアセンター運営事業					
担当	地域福祉係					
事業の目的	市民及びボランティア（個人・団体）、企業等に対して、福祉・ボランティア活動の支援を行うことを目的とする。また、ボランティア活動を希望するものと、ボランティアニーズをマッチングさせ、コーディネートすることで、人と人が支え合うまちづくりに貢献することを目的とする。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ボランティアや福祉団体への支援…ボランティアサロン（市民活動支援センター）の利用貸出。</li> <li>(2) ボランティア保険の加入を推進し、広報・周知を行なう。</li> <li>(3) ボランティア活動を希望する団体・個人へ、情報提供を行い、ボランティア登録を進め、ニーズに合わせた活動をコーディネートする。</li> <li>(4) ボランティアの支援を必要とする団体・個人に対して、ニーズに合ったボランティアの派遣を行う。</li> <li>(5) ボランティア管理システムを活用し、適切なボランティア情報管理と円滑なコーディネート業務を行う。</li> <li>(6) ボランティア月間を定め、ボランティアの啓発と活動を推進する。</li> <li>(7) ボランティア情報BOXを設置し、様々な支援活動について需要と供給のマッチングを促進し、ボランティア活動の活性化を図る。</li> <li>(8) ジモティを活用したボランティア情報の提供</li> </ul>					
事業の目標 (効果の見込み)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 市民活動交流センターの利用貸出により、ボランティアが気軽に利用、または活動しやすい環境づくりができる。</li> <li>(2) ホームページや Facebook の既存の SNS ツールは継続し、加えて利用ユーザーの多い LINE を活用し、ボランティア情報の発信力を高め、より多くの市民へボランティア活動に関心をもっていただき、福祉・ボランティア活動の人材確保に繋げる。</li> <li>(3) ボランティア保険の広報・周知を行い、安心してボランティア活動を行っていただけるよう、加入促進を進める。</li> <li>(4) ボランティア活動の場を増やし、より多くの市民に、地域福祉活動やボランティア活動に携われる機会を創出する。</li> <li>(5) ボランティア管理システム導入により、適切なボランティア情報管理と円滑なコーディネート業務を促進する。</li> </ul>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	1,534	金額 (千円)	1,384		150	
		割合 (%)	90		10	
備考	※沖縄市補助事業 ※ボラントピア事業の総額（31～35 ページ）					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業				
事業名 2	福祉・ボランティア人材養成事業				
担当	地域福祉係				
事業の目的	地域・学校・各種団体・事業所等で、福祉教育を実施することにより、地域のさまざまな福祉的課題に関心をもち、解決に向け取り組もうとする人材を育成し、福祉のまちづくりを推進することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 福祉やボランティアに関する講座の開催、人材養成研修の実施。</p> <p>(2) 福祉教育に必要な、講師および職員派遣、福祉機材の貸し出し、資料の提供等を行う。</p> <p>(3) 地域の福祉課題やニーズに合わせた、福祉教育や活動プログラムの作成と実施、相談、調整を行う。</p> <p>(4) 高校生の福祉体験学習「サマートライアルツアー」の開催</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 福祉教育に関する講座・研修会の開催 20回</p> <p>(2) 福祉教育に関する相談や調整、支援を実施 30件</p> <p>(3) 地域の福祉課題に応じた内容のボランティア養成講座を開催し、ボランティア人材を養成する。 2講座/20名</p> <p>(4) 島マス記念「地域ボランティア養成講座(仮称)」の開催</p> <p>(5) 「サマートライアルツアー」の開催 参加者10名</p> <p>高校生が福祉やボランティアに関心をもち、地域福祉活動への参加するきっかけとなる。</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額(千円)			
		割合(%)			
備考	※予算は 31 ページ「ボランティア事業—ボランティアセンター運営事業」に含まれる。				

事業名 1	沖縄市ボランティア事業				
事業名 2	特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」				
担当	地域福祉係				
事業の目的	<p>現に居住している物件で、家屋内に物を溜め込み生活環境が著しく悪化している居住者への支援を行なうため、通常の清掃活動では、清潔に行えることができない家屋内の掃除や片付けを専門業者と関係機関等で行い、居住者の地域での安定した生活の推進および福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>				
事業の内容	<p>(1) 特別清掃物件の調査  (2) 特別清掃に関する相談、連絡調整  (3) 特別清掃の実施（清掃業者による家屋内の清掃）  (4) 関係機関・団体による特別清掃</p> <p>①関係機関・団体との連携・協力  ②特別清掃への参加  ③不要物（ゴミ等）・廃棄物の処理</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>生活環境が著しく悪化している居住者に対し、特別清掃専門業者や関係機関・団体等が関わり、清掃・片付けを実施することにより、居住者が住み慣れた地域で、安定した生活を取り戻し、そして安心した生活を維持できるようサポートすることができる。</p> <p>特別清掃実施件数 4 件</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額 (千円)			
		割合 (%)			
備考	<p>※予算は 31 ページ「ボランティア事業—ボランティアセンター運営事業」に含まれる。  ※赤い羽根共同募金配分金事業</p>				

事業名 1	沖縄市ボランティア事業					
事業名 2	福祉的要配慮者風水災害ボランティアセンター運営事業					
担当	地域福祉係					
事業の目的	<p>台風、豪雨、高潮などによる災害の発生後、沖縄市におけるボランティアの受け入れ体制の確保を図り、被災した福祉的要配慮者への支援活動が円滑かつ効果的に展開されることを目的とする。</p> <p>(※福祉的要配慮者…福祉的な支援が必要な方。当事業の対象要件 ①独居の高齢者・障がい者、②家族や親族の支援が得られない方、③経済的困窮で業者等への依頼が困難な方 )</p>					
事業の内容	<p>(1) 風水災害片付け等ニーズ受付・相談・調査</p> <p>(2) 風水災害ボランティア活動調整 (マッチング)</p> <p>(3) 風水災害ボランティア活動支援</p> <p>(4) 風水災害ボランティアの募集・登録</p> <p>(5) 防災担当関係機関・団体との連携・協力</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>台風などにより被災した福祉的要配慮者が、地域住民やボランティアの支援を受けることで、より早く平常時に近い生活に戻ることができる。</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※予算は 31 ページ「ボランティア事業—ボランティアセンター運営事業」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業					
事業名 2	沖縄市地域助け合いサービス事業					
担当	地域福祉係					
事業の目的	地域での助け合い、支えあいを基盤とした住民参加による相互援助の在宅福祉サービス（有償）を実施し、新たな地域でのつながりをつくり、地域住民が安心して生活することができる地域づくりを推進する。					
事業の内容	(1) 利用会員、協力会員の受付・登録 (2) 支援ニーズ（依頼申請）の受付・相談 (3) 利用会員と協力会員のマッチング・活動調整 (4) 協力会員の募集、養成 (5) 広報活動 (6) 自治会や民生委員、関連機関・団体との協力や連携					
事業の目標 (効果の見込み)	地域助け合いサービスを通じて、ちょっとした困りごとを地域住民同士で解決できるようになるなど、地域住民同士の新たなつながりが生まれることによって地域で安心して生活することができる。  協力会員登録数 10 名 支援活動件数 20 件					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※予算は 31 ページ「ボランティア事業—ボランティアセンター運営事業」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業— 1				
事業名 2	手話奉仕員養成事業				
担当	地域福祉係				
事業の目的	聴覚障がい者等の社会参加の促進と自立を図るため、身体障がい者福祉の概要や手話通訳の役割や責務等について理解ができ、手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術を習得した手話通訳奉仕員を養成することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 身体障がい者の福祉に理解と熱意を有するものに対し、厚生労働省の示す「手話奉仕員養成カリキュラム」に準じ、聴覚障がい者のコミュニケーション手段である手話の指導を行う。</p> <p>(2) 手話の指導は、指文字、手話単語、文法、障がい者福祉制度、手話・聴覚障がい者運動の歴史について、実技及び講義形式で行う。</p> <p>(3) 通訳現場の見学や聴覚障がい者との交流の機会を設ける。</p> <p>&lt;手話奉仕員養成講座&gt;  基礎講座 令和 5 年 4 月中旬～令和 6 年 2 月</p> <p>&lt;派遣登録者向け現任研修&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手話奉仕員向け現任研修 6 回開催</li> <li>・通訳士・者・リレー通訳向け現任研修 4 回開催</li> <li>・全登録者向け現任研修 2 回開催</li> </ul>				
事業の目標 (効果の見込み)	(1) <基礎課程> 修了者数 7 名				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	3,758	金額 (千円)		3,758	
		割合 (%)		100	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	社会福祉実習生受け入れ事業				
事業名 2					
担当	地域福祉係・福祉総合相談係				
事業の目的	実習生に対し、実習をとおして相談援助技術等を学ぶ場を提供することで、社会福祉の増進及び人材育成に寄与する。				
事業の内容	<p>(1) 社会福祉相談援助実習生の受け入れ 令和5年度の「社会福祉士相談援助実習受入に関する要綱」を策定し、実習を希望する学生を受け入れる。</p> <p>(2) その他福祉現場実習生の受け入れ 必要に応じて本会事業等の説明を行う。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	学生の実習テーマや達成課題に沿うよう実習プログラムを組み、福祉専門職としての相談援助技術を習得させる。				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額 (千円)			
		割合 (%)			
備考					

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業—2				
事業名 2	アウトリーチ相談事業（新規事業）				
担当	福祉総合相談係				
事業の目的	市民福祉活動を積極的に促進し、自治会を中心とした住民参加型の小地域ネットワーク事業を展開することにより住民主体の、誰もが安心して生活ができる「福祉のまちづくり」を進めることを目的とする。				
事業の内容	<p>要支援者などに対しての訪問相談や見守りを通じた支援、地域の誰もが住みよい生活環境の整備や地域での見守りネットワークの構築等による地域づくり活動を行う断らない相談活動を行うアウトリーチ相談員を設置する。</p> <p>また、沖縄市民児協や、市内各関係機関と連携した相談支援活動も行う。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) アウトリーチ相談員による訪問・出張相談会の実施（年 4 回）</p> <p>(2) 沖縄市民児協との連携強化（専従事務員の配置）</p> <p>(3) 沖縄市包括的支援体制作り連絡会の開催（年 12 回）</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額（千円）			
		割合（%）			
備考	<p>※沖縄市補助事業</p> <p>※予算は 29 ページ「沖縄市ふれあいのまちづくり事業—1」に含まれる。</p>				

事業名 1	フードバンク事業（ひとり一品食料寄付運動）					
事業名 2						
担当	地域福祉係・福祉総合相談係					
事業の目的	市民から食料の「おすそわけ」を頂き、食べ物を得ることが難しい方々へ提供することを目的とする。					
事業の内容	<p>(1) 「ひとり一品運動」の事業の実施 年 2 回：お中元企画・お歳暮企画</p> <p>①住民が公民館（自治会事務所）へ食料を届ける。 ②公民館(福祉連絡会)から沖縄市社協へ食料をまとめて届ける。 ③沖縄市社協から、緊急に食料支援が必要な方へ食料（約 1 週間分を目安）を渡す。</p> <p>(2) 社会福法人の公益的取り組みの一環として、各種社会福祉法人による「フードドライブ」活動を支援、協働する。</p> <p>(3) 福祉まつりはじめ、各種フードドライブの実施。</p> <p>(4) 新型コロナウイルス関連フードバンク支援事業</p> <p>(5) 子ども支援団体や困窮者支援団体へ食料を配布・提供。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 広報活動の強化</p> <p>(2) 食料備蓄場所の確保</p> <p>(3) 他機関・団体との連携強化（主として、社会福祉法人）</p> <p>(4) 食料提供目標数 1,600kg(米、乾物、麺類、缶詰、瓶詰など)</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	210	金額 (千円)			210	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	物品バンク事業（新規事業）					
事業名 2	ジモティー協定事業					
担当	福祉総合相談係					
事業の目的	市民や企業からの寄贈物品を有効に活用するため、株式会社ジモティー社と協定を締結し、福祉施設・事業所とのマッチングの効率化を促進するとともに、関係機関・団体の後方支援につなげることを目的とする。					
事業の内容	<p>①市民・企業等から寄贈物品を受け付ける。</p> <p>②ジモティー内の沖縄市社会福祉協議会のページへ情報を掲載する。</p> <p>※譲渡が可能な対象者を記載する。例として、子ども支援団体、社会福祉法人、福祉関係事業所、ボランティア団体、自治会等</p> <p>③関係機関や社会福祉法人に新着があることをメールで伝える。</p> <p>④受け取りを希望する機関や法人から連絡をもらう。</p> <p>⑤来所してもらい、譲渡する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 寄付物品の需給調整の促進</p> <p>(2) インターネットを活用した地域福祉事業にかかる周知</p> <p>(3) 本会職員の寄贈物品管理体制やボランティアセンター事業の効率化</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	法外援護事業					
事業名 2						
担当	福祉総合相談係					
事業の目的	<p>現行の法律や制度での対応が難しく、なおかつ緊急に援助が必要な困窮世帯に対し、食費をはじめとする生活費等を支給することにより、世帯の生活維持を図る。</p>					
事業の内容	<p>当該申請者世帯に必要と認める食費やその他生活維持に必要と認められる経費を制度における支給日まで一時建て替えもしくは給付する。(限度額は 10 万円)</p> <p>ひとり一品運動で集められた食料(フードドライブ)を緊急的に食料が必要な方へお渡しをする。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>新型コロナウイルスの影響等により生活困窮世帯状態の自立支援と生活の安定化を図る。</p> <p>支給・立替 5 件 食料支援 170 件</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	750	金額(千円)			750	
		割合(%)			100	
備考	※歳末たすけあい募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業—2				
事業名 2	要約筆記者養成事業				
担当	福祉総合相談係				
事業の目的	要約筆記者を養成し、聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児の福祉の増進を図ることを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 要約筆記者養成講座の開催 聴覚障害、聴覚障害者、とりわけ中途失聴・難聴者の生活及び関連する福祉制度や権利擁護、対人援助等についての理解と認識を深めるとともに、難聴者等の多様なニーズに対応できる要約筆記を行うに必要な知識及び技術を習得する。 内容：PC コース、手書きコース（全 37 回） 期間：令和 5 年 5 月上旬～令和 6 年 2 月上旬 要約筆記者養成カリキュラム（合計 84 時間以上）</p> <p>(2) 沖縄市登録要約筆記現任者研修の開催 内容：PC コース・手書きコース 全 7 回講座（14 時間） 期間：調整中</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 要約筆記者養成講座受講者数 20 名 (PC コース 10 名、手書きコース 10 名)</p> <p>(2) 沖縄市登録要約筆記現任者研修受講者数 30 名 (PC コース 15 名、手書きコース 15 名)</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	4,544	金額 (千円)		4,544	
		割合 (%)		100	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業—2				
事業名 2	意思疎通支援事業				
担当	福祉総合相談係				
事業の目的	<p>聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児（以下「聴覚障がい者等」という。）のために要約筆記者の方法により聴覚障がい者等とその他の意思疎通を仲介する、要約筆記者、要約筆記奉仕員（以下「要約筆記者等」という。）の派遣を行いその意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。</p>				
事業の内容	<p>(1) 要約筆記者等の派遣  ※成人式等の行事、病院受診、役所等の手続き、各種講演会、学校行事等。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 聴覚障がい者等の派遣ニーズに対応できる通訳者の確保  (2) 聴覚障がい者等のコミュニケーション能力、社会生活能力、通訳依頼内容に応じて適切な要約筆記者等を派遣する。</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	812	金額 (千円)		812	
		割合 (%)		100	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	生活福祉資金貸付事業					
事業名 2						
担当	福祉総合相談係					
事業の目的	低所得者・障がい者・高齢者世帯に対して必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにする。					
事業の内容	<p>(1) 生活福祉資金の貸付と必要な相談及び償還免除に関する相談対応。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症特例貸付償還に関する相談含む</p> <p>(2) アウトリーチ相談を含めた借り受け人への対応</p> <p>(3) 貸付に至るか分からない状況下での総合的な生活相談</p> <p>(4) 県社協との協働による滞納世帯への償還支援</p> <p>(5) 生活困窮者自立支援機関や福祉事務所等との連携対応</p> <p>(6) 県社協及び全社協、行政からの各種調査報告への協力</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 生活福祉資金貸付に関する相談支援を行うことで、低所得者世帯の自立支援を図る</p> <p>(2) 生活自立困窮者支援法の施行に基づく自立相談機関やその他機関と連携を図り、他制度の活用をあわせた総合的な支援を行う。</p> <p>相談件数 6,000 件／貸付件数 60 件</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	31,446	金額 (千円)		31,426	20	
		割合 (%)		100	0	
備考	※沖縄県社会福祉協議会受託事業					

事業名 1	高齢者居住サポートモデル事業					
事業名 2						
担当	権利擁護係					
事業の目的	賃貸住宅への入居に困窮している高齢者に対して、入居支援及び居住継続支援等を行い、賃貸住宅への入居の機会の確保及び入居後の安定した居住の継続を図り、地域での安定した生活の推進及び福祉の増進に寄与する。					
事業の内容	<p>(1) 入居支援 (申請件数)</p> <p>①賃貸住宅探し</p> <p>②賃貸住宅の賃貸人との賃貸借契約の支援</p> <p>③その他入居に際して必要な支援</p> <p>(2) 居住継続支援 (入居契約)</p> <p>①24 時間電話相談支援</p> <p>②その他居住を継続するうえで発生する問題等に対する支援</p> <p>(3) 入居保証</p> <p>受託事業者が賃貸借契約上の賃借人が負うべき金銭責務を対象者と受託事業者が締結する賃貸借契約の規定のとおり保証する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 高齢者の希望に見合った賃貸物件の情報提供が可能となる。</p> <p>(2) 連帯保証人が身近にいない高齢者に家賃債務保証サービスの紹介等を行うことで円滑な入居支援が行える。</p> <p>入居支援 (申請件数) 8 件</p> <p>居住継続支援 (入居契約) 3 件</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	51	金額 (千円)			51	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市法人後見受任事業					
事業名 2						
担当	権利擁護係					
事業の目的	<p>本会が法人組織として、判断能力が不十分な認知高齢者や障がい者等の成年後見人等を受任するとともに、市民の権利擁護意識を高めるために必要な広報・啓発活動を行い、「社会的包摂」推進に寄与する。</p>					
事業の内容	<p>(1) 法人として成年後見人等に就任し、後見業務活動を実施  (2) 被後見人の身上保護、金銭管理に関する権利擁護  (3) 市民後見人及び法人後見サポーター等の育成への協力  (4) 成年後見制度や権利擁護に関する相談業務  (5) 成年後見制度や権利擁護意識に関する広報・啓発</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 適切な財産管理や身上保護を行うことにより高齢者・障がい者等の権利擁護を図る。</p> <p>法人後見受任件数 20件</p> <p>(2) 困難性の高い事案（頻回に電話がある、親族や地域でのトラブルが多く対応に追われる等）であっても法人内の複数職員による対応や他専門職との連携協力により適切な支援が行える。</p> <p>(3) 法人後見サポーターや市民後見人等の養成による市民との協働により権利擁護支援体制の構築を図る。</p> <p>(4) 日常生活自立支援事業から成年後見制度への円滑な支援の移行ができる。</p> <p>(5) 市民後見推進事業、高齢者金銭管理等事業との連携を図り、成年後見制度の普及啓発に務める。</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	8,226	金額 (千円)	4,868			3,358
		割合 (%)	59			41
備考	※沖縄市補助事業					

事業名 1	沖縄市市民後見推進事業				
事業名 2					
担当	権利擁護係				
事業の目的	<p>誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる地域づくりをめざすため、認知症、知的障がい者、精神障がい者等により判断能力が不十分な人が成年後見制度を適切に利用できるしくみづくりを進めるとともに、地域福祉の観点から、市民が後見業務に新たな担い手として適切に活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図る。</p>				
事業の内容	<p>(1) 市民後見人養成のための研修の実施 ・法人後見サポーター養成講座の開催、育成</p> <p>(2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 ・成年後見関連事業運営委員会の設置／運営</p> <p>(4) 後見監督人として市民後見人の活動の推進、育成</p> <p>(5) 成年後見制度や権利擁護意識に関する広報・啓発・普及 ・福祉関係会議・研修会等への専門員等の派遣</p> <p>(6) 権利擁護に関するニーズの調査・研究</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 市民が法人後見サポーターや日常生活自立支援事業生活支援員として、行政や本会と共に地域における権利擁護支援の担い手として活動できる人材の養成を行う。 ・法人後見サポーター登録人数 47 人 ・情報交換会月 1 回開催</p> <p>(2) 市民後見人の活動推進に向けての支援体制の構築を図る。</p> <p>(3) 法人後見受任事業、高齢者金銭管理等事業との連携を図り、成年後見制度の普及啓発及びニーズ把握に努める。</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	4,347	金額 (千円)		4,347	
		割合 (%)		100	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	高齢者金銭管理等相談事業				
事業名 2					
担当	権利擁護係				
事業の目的	<p>判断能力が低下したため金銭管理の支援が必要な高齢者等について、相談支援を行い、必要に応じて成年後見制度、日常生活自立支援事業等に繋げ、高齢者の財産や権利を擁護することにより、地域において安心して生活がおくれるように支援する。</p> <p>また、成年後見制度の普及啓発を目的に事業を展開する。</p>				
事業の内容	<p>概ね 65 歳以上の要支援高齢者を対象として次の業務を行う</p> <p>(1) 金銭管理に関する相談支援</p> <p>①成年後見制度に関すること（親族申立や親族後見人の支援）</p> <p>②日常生活自立支援事業に関すること</p> <p>③その他金銭管理等に関すること</p> <p>(2) 成年後見制度や権利擁護に関する広報・啓発・普及</p> <p>①市民向けの講座を開催 ②各地域の会議等への参加</p> <p>(3) 専門職（社会福祉士、精神福祉士、司法書士、弁護士等）による成年後見制度に関する相談窓口の設置（月 1 回）</p> <p>(4) 緊急一時預かりの受け入れ</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 金銭管理に関する相談業務を通し、高齢者の権利擁護や消費被害等の防止に努める。</p> <p>(2) 成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に繋がるまでの間や緊急を要するケースに対する支援体制の構築を図る。</p> <p>(3) 要支援高齢者等へのよりよい支援のため、関係機関等との連携強化を図る。（個別支援会議：担当課と調整会議 月 1 回）</p> <p>(4) 相談窓口を設置し、市民や関係者等へ本事業の周知に努める</p> <p>(5) 市民や関係者向け講座を開催し、成年後見制度や権利擁護の啓発推進を図る。</p> <p>（相談件数 700 件 / 講座参加者 60 人）</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	4,130	金額 (千円)		4,130	
		割合 (%)		100	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	日常生活自立支援事業					
事業名 2						
担当	権利擁護係					
事業の目的	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用に関する援助等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援することを目的とする。					
事業の内容	<p>(1) 福祉サービスの利用に関する援助 福祉サービスについての説明、利用・終了手続き、苦情解決制度の利用等を援助する。</p> <p>(2) 日常的金銭管理に関する援助 家賃、公共料金、税金、医療費等の支払い、年金・手当などの受取り、預貯金の出し入れなどを援助する。</p> <p>(3) 書類等の預かりに関するサービス 通帳、印鑑、権利証等の預かりサービスを行う。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>沖縄市内の 62 件（R4 年 12 月現在）の利用者を継続。70 件を目標。福祉サービスの利用の援助及び金銭管理の援助等を行い、利用者の自立した生活を支援する。成年後見制度への移行が必要な方は、移行手続きを行う。生活支援員登録者数 20 人目標</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	8,359	金額 (千円)		7,729		630
		割合 (%)		92		8
備考	※沖縄県社会福祉協議会受託事業					

## 4. 月次事業計画

月	日	事業名
4月	上旬 上旬 中旬 — —	理事会 成年後見専門相談⇒3月まで 手話奉仕員養成講座 ⇒ 2月まで 小地域ネットワーク「パワーアップ事業」の推進 ⇒ 3月まで 生活支援員・法人後見サポーター委嘱状交付式
5月	— 下旬 下旬 下旬	賛助・特別会員加入促進強化月間 監査 成年後見関連事業運営委員会 要約筆記者養成講座 ⇒ 2月まで
6月	中旬 下旬 下旬	理事会 定時評議員会 地域見守りネットワーク事業所連絡会
7月	上旬	こども支援団体連絡会議 団体助成金事業説明会
8月	— — 中旬 中旬 下旬	サマートライアルツアー'22（高校生福祉体験講座） 法人後見サポーター養成講座⇒2月まで 沖縄市成年後見勉強会 成年後見関連事業運営委員会 旧盆たすけあいおそうじボランティア活動
9月	— —	ひとり一品運動（旧盆企画） ボランティア講座

10月	1日 上旬	赤い羽根共同募金運動実施 ⇒ 3月31日まで 2023年赤い羽根共同募金運動パネル展
11月	中旬	成年後見関連事業運営委員会 賛助・特別会員向け講座
12月	1日	歳末たすけあい運動実施 ⇒ 12月31日まで
1月	4日 — 下旬 —	年始あいさつ会 ひとり一品運動（お歳暮・お年賀企画） こども支援団体連絡会議の開催 第40回沖縄市社会福祉大会
2月	中旬 下旬 下旬	ふれあいのまちづくり事業実践報告会 成年後見関連事業運営委員会 地域見守りネットワーク事業所連絡会
3月	上旬 下旬	理事会 評議員会

※沖縄市福祉まつり（ボランティアまつり）は開催時期・場所とも調整中。

- 沖縄市共同募金委員会、正副会長会、福祉大会運営委員会等適宜開催
- 職務会議24回（事業及び財政検討会議）
- 職員の研修会等への派遣など適時実施